

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社雪国まいたけ
【英訳名】	YUKIGUNI MAITAKE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 克 郎
【本店の所在の場所】	新潟県南魚沼市余川89番地
【電話番号】	025(778)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理本部長 上 野 紘 一
【最寄りの連絡場所】	新潟県南魚沼市余川89番地
【電話番号】	025(778)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理本部長 上 野 紘 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	11,671	11,510	28,829
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	1,037	869	1,124
四半期純損失( )又は当期純利益	(百万円)	651	873	1,356
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	449	1,032	1,694
純資産額	(百万円)	424	1,677	2,636
総資産額	(百万円)	37,958	35,909	36,564
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	18.27	24.52	38.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	1.1	4.7	7.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,773	425	2,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	449	131	337
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	886	625	2,523
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	967	996	944

回次		第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	2.23	9.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第31期第2四半期連結累計期間及び第32期第2四半期連結累計期間は四半期純損失を計上しているため、第31期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

合弁会社の株式持分譲渡契約

当社は、平成26年8月18日開催の取締役会において、バングラデシュ人民共和国に設立した合弁会社「Grameen Yukiguni Maitake Ltd.」の当社持分（発行済普通株式34,650株のうち、当社持分17,150株）を、株式会社ユーグレナに譲渡することを決議し、平成26年8月27日付で株式等譲渡契約を締結いたしました。なお、株式譲渡を行う日は、平成26年10月1日の予定でありましたが、バングラデシュ人民共和国での法的手続が当初予定より遅延しており、別途「覚書」を交わす手続に入っております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により企業業績は回復基調となりましたが、消費税増税後の消費落ち込みの長期化や、夏場の天候不順による季節商品の落ち込みなどもあり、個人消費は低調なまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、当社の中核事業であるまいたけへ経営資源を集中し、秋以降の茸の最需期に向けた生産体制を整えました。また、第2四半期は茸業界では不需要期と呼ばれる期間であり、さらに消費税増税、エネルギー価格の高騰という厳しい環境の中、トータルコストの見直しを行い、収益の改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、もやし・カット野菜の減収等により115億10百万円（前年同四半期比1.4%減）となりましたが、営業損失は、原材料コストの低減や販売費及び一般管理費用の抑止等により4億31百万円（前年同四半期は5億74百万円の損失）、経常損失は、営業外費用の減少等で8億69百万円（前年同四半期は10億37百万円の損失）と前年同四半期と比較し改善されました。

一方、四半期純損失につきましては、ぶなしめじ事業の収益性向上のために拠点の集中化等の再編を進めた結果、遊休化した茸栽培用備品を減損したことや、連結子会社の青島東冷食品有限公司が、同社が所在する青島市にて、アンモニア系冷媒設備に起因する他社の事故の発生により当局の規制が実施され、操業停止状態が継続し実質遊休状態となっていることを受けて機械設備等を減損したこと等により、3億59百万円の減損損失等を特別損失に計上した結果、8億73百万円（前年同四半期は6億51百万円の損失）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

セグメント	連結売上高（百万円）	前年同四半期比（％）
まいたけ	3,785	100.7
えりんぎ	1,515	102.8
ぶなしめじ	2,327	97.9
その他生茸	304	110.5
生茸計	7,932	100.6
加工食品	522	92.8
茸計	8,455	100.0
もやし・カット野菜	2,067	96.3
その他食品	684	92.6
その他	303	90.5
その他計	987	92.0
合計	11,510	98.6

#### 苺

国内の生苺の販売は、夏場の天候不順による野菜の高騰や、差別化商品であるまいたけ「極」の拡販及び他企業とのコラボ等の営業施策により付加価値を高めることができ、販売単価は堅調に推移いたしました。

以上により、売上高は84億55百万円（前年同四半期並み）となりました。

#### もやし・カット野菜

もやし・カット野菜の販売は、不採算取引の見直しにより販売量は減少し、売上高は20億67百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

#### その他

その他においては、まいたけの機能性面を備えた健康食品は販売を伸ばしたものの納豆の販売の減少により、売上高は9億87百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億54百万円減少し、359億9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6億13百万円増加し、75億44百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3億14百万円、繰延税金資産が4億35百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12億66百万円減少し、283億62百万円となりました。これは主に、有形固定資産が10億58百万円、無形固定資産が1億45百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて27億円増加し、240億83百万円となりました。これは主に、短期借入金が32億88百万円増加し、流動負債（その他）に含まれる1年内償還予定の社債が2億80百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23億95百万円減少し、101億48百万円となりました。これは主に、長期借入金が19億47百万円及び社債が3億12百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億59百万円減少し、16億77百万円となりました。これは主に、利益剰余金が7億86百万円及び為替換算調整勘定が1億50百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末の残高は、前年同四半期末と比較して29百万円増加し、9億96百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の支出は、4億25百万円（前年同四半期比76.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失12億99百万円及び減価償却費及びその他の償却費9億53百万円等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、1億31百万円（前年同四半期は4億49百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億90百万円等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は、6億25百万円（前年同四半期比29.4%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額10億86百万円、長期借入れによる収入24億23百万円、長期借入金の返済による支出21億46百万円及び社債の償還による支出5億92百万円等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は59百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,890,375	38,890,375	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	38,890,375	38,890,375	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	38,890,375	-	1,605	-	2,262

##### (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社大平商事	新潟県南魚沼市余川876番地1	12,543	32.25
大平喜信	新潟県南魚沼市	7,794	20.04
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番地5	1,794	4.61
若井猛	新潟県南魚沼市	952	2.44
大平正夫	新潟県南魚沼市	899	2.31
大平秀子	新潟県南魚沼市	478	1.23
大平安夫	新潟県南魚沼市	303	0.77
大平ヨシトミ	新潟県南魚沼市	289	0.74
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	288	0.74
雪国まいたけ従業員持株会	新潟県南魚沼市余川89番地	236	0.60
計	-	25,579	65.77

(注) 当社は自己株式(3,260千株、8.38%)を保有しておりますが、上表には表記しておりません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,260,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,480,600	354,806	-
単元未満株式	普通株式 149,175	-	-
発行済株式総数	38,890,375	-	-
総株主の議決権	-	354,806	-

(注) 自己株式3,260,614株は「完全議決権株式(自己株式等)」欄に3,260,600株、「単元未満株式」の欄に14株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 雪国まいたけ	新潟県南魚沼市余川89番地	3,260,600	-	3,260,600	8.38
計	-	3,260,600	-	3,260,600	8.38

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長兼管理本部長	取締役副社長	上野 紘一	平成26年7月17日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	968	1,131
受取手形及び売掛金	1,992	2,307
商品及び製品	864	753
仕掛品	1,659	1,749
原材料及び貯蔵品	529	489
繰延税金資産	136	571
その他	791	584
貸倒引当金	11	43
流動資産合計	6,930	7,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,258	11,920
機械装置及び運搬具(純額)	3,983	3,671
土地	6,739	6,705
その他(純額)	3,189	2,815
有形固定資産合計	26,170	25,112
無形固定資産		
投資その他の資産	476	331
その他	3,056	2,994
貸倒引当金	74	75
投資その他の資産合計	2,982	2,918
固定資産合計	29,629	28,362
繰延資産	5	3
資産合計	36,564	35,909
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	831	764
短期借入金	16,387	19,676
未払法人税等	136	33
引当金	192	185
その他	3,835	3,424
流動負債合計	21,383	24,083
固定負債		
社債	1,140	828
長期借入金	10,332	8,385
退職給付に係る負債	1	1
その他	1,069	933
固定負債合計	12,544	10,148
負債合計	33,927	34,232
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	115	902
自己株式	1,514	1,514
株主資本合計	2,238	1,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	306	156
退職給付に係る調整累計額	71	62
その他の包括利益累計額合計	379	220
新株予約権	17	3
少数株主持分	1	1
純資産合計	2,636	1,677
負債純資産合計	36,564	35,909



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,671	11,510
売上原価	9,009	8,850
売上総利益	2,661	2,659
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	98	90
運賃	1,244	1,315
報酬及び給料手当	607	509
その他	1,286	1,176
販売費及び一般管理費合計	3,236	3,091
営業損失( )	574	431
営業外収益		
受取利息	1	0
デリバティブ収益	13	-
固定資産賃貸料	47	35
為替差益	44	10
その他	53	41
営業外収益合計	161	87
営業外費用		
支払利息	361	334
その他	262	190
営業外費用合計	624	525
経常損失( )	1,037	869
特別利益		
新株予約権戻入益	36	13
固定資産売却益	0	14
その他	-	3
特別利益合計	36	31
特別損失		
固定資産除却損	4	12
固定資産売却損	0	0
出資金評価損	9	-
減損損失	2	359
その他	-	89
特別損失合計	17	460
税金等調整前四半期純損失( )	1,018	1,299
法人税等	367	425
少数株主損益調整前四半期純損失( )	650	873
少数株主利益	0	0
四半期純損失( )	651	873

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	650	873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	0
繰延ヘッジ損益	11	-
為替換算調整勘定	194	150
退職給付に係る調整額	-	9
その他の包括利益合計	201	159
四半期包括利益	449	1,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449	1,032
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,018	1,299
減価償却費及びその他の償却費	939	953
賞与引当金の増減額( は減少)	278	6
減損損失	2	359
支払利息	361	334
売上債権の増減額( は増加)	61	319
たな卸資産の増減額( は増加)	302	53
仕入債務の増減額( は減少)	993	106
その他	629	67
小計	1,299	35
利息の支払額	354	333
法人税等の支払額	68	106
その他	51	22
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,773</b>	<b>425</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	379	190
定期預金の払戻による収入	861	23
その他	32	35
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>449</b>	<b>131</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,634	1,086
長期借入れによる収入	3,000	2,423
長期借入金の返済による支出	2,824	2,146
社債の償還による支出	682	592
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1	0
その他	239	145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>886</b>	<b>625</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	16
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	412	51
現金及び現金同等物の期首残高	1,379	944
現金及び現金同等物の四半期末残高	967	996

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更したほか、割引率の決定方法を優良社債による利回りを基礎としたイールドカーブ等価アプローチに変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1億33百万円増加し、利益剰余金が86百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
成都雪国高榕生物科技有限公司	31百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、連結会計年度の上期と下期とで著しい相違があります。その状況は、当社グループの主要製品であります生まいたけ等茸類の商品性から、9月～12月が最需要期、1月～3月が需要期、4月～8月が不需要期となっているためであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	998百万円	1,131百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	31	134
現金及び現金同等物	967	996

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	茸	もやし・ カット野菜	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,452	2,145	10,597	1,073	11,671	-	11,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	48	54	402	457	457	-
計	8,457	2,194	10,651	1,476	12,128	457	11,671
セグメント利益又は損失( )	220	61	159	24	183	391	574

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 391百万円は、セグメント間取引消去13百万円及び主にセグメントに帰属しない全社費用(一般管理費) 404百万円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	茸	もやし・ カット野菜	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,455	2,067	10,522	987	11,510	-	11,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	2	8	366	375	375	-
計	8,461	2,069	10,530	1,354	11,885	375	11,510
セグメント利益又は損失( )	28	23	4	58	63	368	431

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 368百万円は、セグメント間取引消去16百万円及び主にセグメントに帰属しない全社費用(一般管理費) 384百万円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

「茸」セグメントにおいて、主にぶなしめじ事業の収益性向上のために生産拠点の集中化等の再編を進めた結果、遊休化した茸栽培用備品の減損等をしております。

また、「その他」セグメントにおいて、連結子会社の青島東冷食品有限公司が、同社が所在する青島市にて、アンモニア系冷媒設備に起因する他社の事故の発生により当局の規制が実施され、操業停止状態が継続し実質遊休状態となっていることを受けて機械設備等を減損しております。

なお、当該減損損失の計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	茸	もやし・ カット野菜	その他	全社共通	合計
減損損失	299	-	59	-	359

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	18円27銭	24円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( ) (百万円)	651	873
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (百万円)	651	873
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,630	35,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社 雪国まいたけ  
取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 算 浩 印

業務執行社員 公認会計士 藤 代 孝 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雪国まいたけ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。